

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【事業年度】	第36期（自平成20年3月21日至平成21年3月20日）
【会社名】	株式会社日商インターライフ
【英訳名】	NISSHO INTER LIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郷野 真弘
【本店の所在の場所】	東京都北区東田端二丁目11番1号
【電話番号】	03(3810)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 正野 達好
【最寄りの連絡場所】	東京都北区東田端二丁目11番1号
【電話番号】	03(3810)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 正野 達好
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	8,761,707
経常損益(は損失) (千円)	-	-	-	-	305,350
当期純損益(は損失) (千円)	-	-	-	-	1,008,699
純資産額 (千円)	-	-	-	-	2,719,143
総資産額 (千円)	-	-	-	-	4,707,579
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	181.09
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	-	-	-	-	67.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	57.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	74.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	0.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	53,749
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	108,939
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	298,455
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,514,646
従業員数 (人)	-	-	-	-	140
(外、臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(32)

(注) 1. 第36期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	16,538,293	16,229,430	14,896,873	12,186,481	8,430,717
経常損益 (は損失) (千円)	253,432	457,595	440,529	510,239	312,629
当期純損益 (は損失) (千円)	660,609	385,898	446,470	503,563	1,010,590
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	5,018,625	5,018,625	5,018,625	5,018,625	5,018,625
発行済株式総数 (千株)	15,280	15,280	15,280	15,280	15,280
純資産額 (千円)	5,057,729	4,680,641	4,234,383	3,727,736	2,717,251
総資産額 (千円)	11,830,948	9,424,015	7,714,904	6,282,840	4,582,698
1株当たり純資産額 (円)	337.89	311.77	282.01	248.26	180.97
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	44.09	25.74	29.73	33.54	67.30
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.7	49.7	54.9	59.3	59.3
自己資本利益率 (%)	12.2	7.9	10.0	12.6	31.4
株価収益率 (倍)	10.12	17.09	6.59	2.68	0.49
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	516,861	387,485	487,968	281,082	
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	37,709	568,837	1,044,685	134,566	
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,754,604	708,094	980,631	194,236	
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,368,975	842,232	1,394,255	1,053,501	
従業員数 (人)	224	214	193	170	98
(外、臨時雇用者数)	(19)	(43)	(25)	(37)	(6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期から第36期までについては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第32期は、決算期の変更により平成16年5月21日から平成17年3月20日までの10ヶ月間となっております。

4. 第36期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業キャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和50年2月	ディスプレイ業界への床材工事(インテリア制作業務)の販売を主要事業として、東京都荒川区西日暮里一丁目62番21号に株式会社日商の商号で、資本金200万円をもって設立
12月	本社を東京都荒川区西日暮里六丁目23番5号に移転
昭和52年2月	ディスプレイ業界への販売を主体とした壁紙工事(インテリア制作業務)を開始
昭和54年4月	インテリア制作業務を行う東京営業所開設(現 東京支店)
5月	本社を東京都荒川区西日暮里五丁目6番1号に移転
昭和55年10月	建設業者登録(都知事登録)
昭和57年2月	不燃下地制作業務を行う建材部門設置
昭和59年1月	本社を東京都荒川区荒川五丁目28番10号に移転
2月	商業施設制作業務を行う制作部門設置
10月	木質及び石質床材制作業務を行う開発部門設置
昭和60年7月	宅地建物取引業者免許(都知事免許)取得
10月	住宅・オフィス制作業務を開始
昭和62年2月	システム床上材制作業務を開始
昭和63年6月	株式会社日商より、株式会社日商インターライフに商号変更
8月	本社を東京都北区東田端二丁目11番1号に移転
10月	東装株式会社(インテリア卸)より営業の全部を譲受
平成元年1月	有限会社エイコー(アルミサッシ加工)より営業の一部を譲受し、アルミフロント制作業務を開始
平成2年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成4年2月	ビルリフォーム及び金属サイディング制作業務を開始
3月	一級建築士事務所登録
3月	マンション販売等の不動産業務を開始
9月	飲食店舗等の店舗運営ノウハウを得るため株式会社キャリアコーポレーションを設立
平成5年8月	メンテナンスサプライ業務を開始
平成6年2月	アルミフロント制作業務を廃止
平成7年2月	メンテナンスサプライ業務を廃止
平成8年2月	大阪支店開設
7月	小売及び飲食店舗運営業務を開始
9月	携帯電話の販売業務を開始
平成11年7月	トランク24事業、レンタル収納スペースの賃貸を開始
平成13年1月	株式会社キャリアコーポレーションを解散
平成14年1月	第三者割当増資により株式会社ベンチャー・リンクの子会社となる
5月	第28回定時株主総会において決算期を2月20日日から5月20日に変更
9月	福岡営業所開設
12月	特定建設業者登録(国土交通大臣許可)
平成15年4月	株式会社クリエイティブ・リンクより営業の全部を譲受
11月	親会社が、株式会社ベンチャー・リンクより、サミー株式会社へ異動となる
平成16年8月	第31回定時株主総会において決算期を5月20日日から3月20日に変更
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	親会社が、サミー株式会社より、セガサミーホールディングス株式会社へ異動となる
平成19年12月	筆頭株主が、ピーアークホールディングス株式会社となり、セガサミーホールディングス株式会社は親会社ではなくなり、第2位の主要株主となる
平成21年2月	情報通信事業を新設分割により株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムに承継する

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社日商インターライフ)と連結子会社1社(株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム)によって構成されており、感動と喜び溢れる快適空間の提供を目的とした「ディスプレイ、商業施設、文化施設、建築等の企画・設計・監理及び施工」を主な事業としております。

工事業務におきましては、店装業者及びディスプレイ業者等ヘインテリア制作業務・不燃下地制作業務・その他制作業務(フローリング工事・OA用床上げ工事)等を提供する専門工事業務と、お客様の多彩なニーズにお応えするために一括受注し、総合的に業務を提供する総合工事業務を行っております。また、不動産販売・賃貸等の不動産業務を行っております。

当社の子会社である株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話販売を主とする情報通信事業を展開しております。

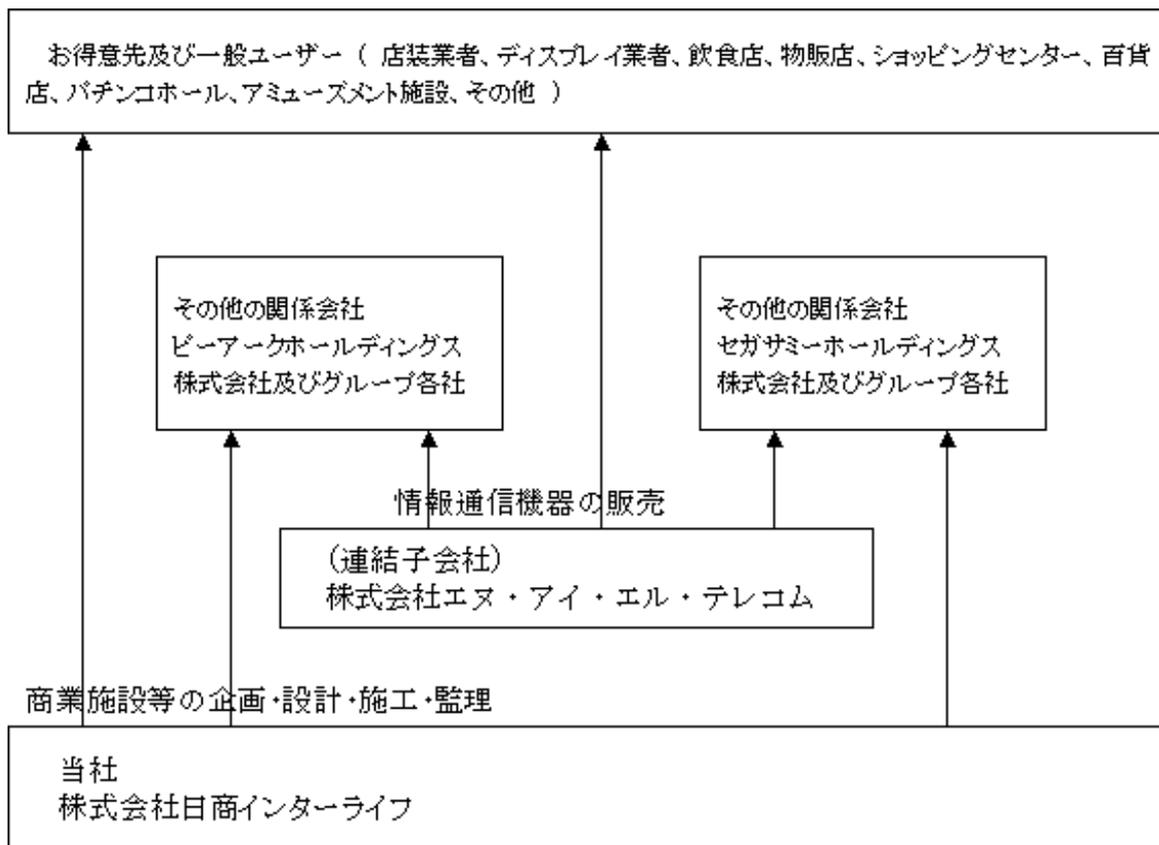
また、当社の「その他の関係会社」は、主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社と第2位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。

ピーアークホールディングス株式会社は、「エンターテインメントパチンコPARKを展開、運営する企業グループの経営指導及び管理をする持ち株会社」として「感動創造カンパニー」を目指しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理及びそれに附随する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム	東京都北区	10	情報通信事業	100	役員の兼務

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区	2,388	エンターテインメントパチンコPARKを展開運営する企業グループの経営指導及び管理、それに付帯する業務	31.30	営業上の取引 エンターテインメント分野の受注を受けております。
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント企業グループの持ち株会社として、グループの経営管理及びそれに付帯する業務	20.08	監査役の兼任 エンターテインメント分野の受注を受けております。

- (注) 1. セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。  
2. 資本金は、平成21年3月31日現在であります。  
3. 議決権の被所有割合は、平成21年3月20日現在の議決権の被所有割合で算出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
内装工事業	75	(4)
情報通信事業	42	(26)
不動産事業	-	(-)
全社(共通)	23	(2)
合計	140	(32)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、( )内に外数で記載しております。

2. 従業員が前期末に比べ30名(5名)減少したのは、業績低下による新規採用の抑制等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
98(6)	36.2	8.0	5,151,147

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員が前期末に比べ72名(31名)減少したのは、42名(26名)が子会社へ出向し、30名(5名)は業績低下による新規採用の抑制等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料の価格高騰に加え、米国発のリーマンショックによる世界的金融不安、株式市場の低迷、企業収益の悪化による雇用不安、個人消費の低迷など、景気の後退が強まる状況で推移いたしました。

当業界におきましては、不動産・建設企業の相次ぐ経営破綻、個人消費低迷による店舗出店計画の見直し、出店凍結、改装延期など、急速に厳しい経営環境へと変化いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、黒字転換を図るため、抜本的な体制の見直しを行い、各事業における健全経営を目標として、専門工事業務の「マネジメント力の向上と組織的活動への転換」、総合工事業務の「事業採算を基本とした体制のスリム化」、情報通信事業の「キャリアショップの出店と携帯関連工事部門の拡大」、および内部統制システムの整備に努めてまいりました。

また、情報通信事業の更なる成長と業務の効率化を図るため、平成21年2月2日をもって、当社の営む情報通信事業を会社分割により新設した株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムに承継させる新設分割を実施いたしました。

しかしながら、予想を超える景気の悪化により工事受注は計画を大幅に下回り、会社全体の経費削減はできたものの、収益の改善には至りませんでした。

加えて、固定資産の減損損失、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、大幅な当期純損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,761百万円（前年同期比28.1%減）、営業損失306百万円（前年同期は521百万円の損失）、経常損失305百万円（前年同期は510百万円の損失）、当期純損失1,008百万円（前年同期は503百万円の損失）となりました。

なお、平成21年3月期は、新設分割による子会社を設立したことから、連結決算となりますが、会社分割であるため、比較増減は、前年同期(非連結決算)を記載しております。

事業別の業績は次のとおりであります。

#### (内装工事業務)

当事業は、専門工事業務と総合工事業務により構成されております。

##### 専門工事業務

専門工事業務におきましては、計画的、組織的な営業活動に努め、重点得意先への集中営業、大型案件の獲得、若手部門責任者の登用、教育を実施して、将来に向けた拡大策への基盤づくりに努めてまいりました。

この結果、専門工事業務の売上高は3,205百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

##### 総合工事業務

総合工事業務におきましては、販売力、制作力、収益力の均整のとれた体制を目指し、間接部門の見直しなどのスリム化を実施するとともに、利益重視の選別受注、施工管理の強化など、収益重視の体制構築に努めてまいりました。

この結果、総合工事業務の売上高は3,051百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

#### (情報通信事業)

情報通信事業におきましては、3大キャリアの拠点の整備とサービス向上による付加価値の獲得を目指し、携帯電話販売ショップの運営向上に努めてまいりました。また、携帯関連工事部門においては、携帯電話ショップの内装工事業務という特色を生かして、受注拡大と安定的受注を図ってまいりました。

この結果、情報通信事業の売上高は2,352百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産の賃貸収入が主であります。販売用不動産の売却があり、不動産事業の売上高は152百万円（前年同期比65.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ461百万円増加し、当連結会計年度末には1,514百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53百万円（前年同期281百万円の使用）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失991百万円、仕入債務の減少額689百万円及び未払金の減少額173百万円などの減少要因と減価償却費38百万円、投資有価証券評価損205百万円、減損損失484百万円、売上債権の減少額1,146百万円及びたな卸資産の減少額が43百万円などの増加要因を反映した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は108百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入74百万円及び敷金・保証金の返還による収入68百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出35百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は298百万円（前年同期194百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が純額で400百万円あったこと、長期借入金の返済による支出100百万円があったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	前年同期比(%)
内装工事業(千円)	6,247,570	67.5
情報通信事業(千円)	-	-
不動産事業(千円)	-	-
合計(千円)	6,247,570	67.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 平成21年3月期は、新設分割による子会社を設立したことから、連結決算となりますが、会社分割であるため、前年同期比は、前年同期(非連結決算)と比較しております。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
内装工事業	6,312,973	70.5	864,804	107.0
情報通信事業	-	-	-	-
不動産事業	-	-	-	-
合計	6,312,973	70.5	864,804	107.0

- (注) 平成21年3月期は、新設分割による子会社を設立したことから、連結決算となりますが、会社分割であるため、前年同期比は、前年同期(非連結決算)と比較しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	前年同期比(%)
内装工事業(千円)	6,256,729	64.8
情報通信事業(千円)	2,352,222	96.2
不動産事業(千円)	152,755	165.4
合計(千円)	8,761,707	71.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)
アイ・ティー・テレコム株	1,661,808	19.0

3. 平成21年3月期は、新設分割による子会社を設立したことから、連結決算となりますが、会社分割であるため、前年同期比は、前年同期(非連結決算)と比較しております。

### 3【対処すべき課題】

当社は「創業原点からのスタート」として創業当時の全員営業、全社員の業務すべてが、利益貢献につながる体制を原点とし、活動してまいります。また、「洗練されたプロ集団を目指す」として豊富な知識と経験を活用し、業界一のプロ集団としての地位を獲得してまいります。

専業工事業務においては、大手優良得意先を重点とした集中営業の展開および体制の強化を図り、総合工事業務においては、受注案件ごとの利益確保ができる体制を整備してまいります。また、情報通信事業においては、マルチキャリア体制の確立と店舗運営基盤の拡充に努め、清掃・メンテナンス事業においては、顧客満足度の追求に注力し、コーポレート業務では、一人ひとりの仕事に対する意識改革、コストの見える化に取り組むなど、グループをあげて全力で収益の改善、業績の確保に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 受注について

当社は、飲食業向けの店舗内装工事の売上高比率が高く、個人消費の伸び縮みなどにより、飲食業の新規出店、設備投資が増加・減少する影響を受ける可能性があります。

#### (2) 経営成績について

当社の事業別概況において、総合工事業務が売上の伸び悩みなどにより営業損失を計上しております。

当社は、総合工事業務の利益改善が最重要課題と認識しており、様々な改善施策を実施しておりますが、その進展状況により当社の経営成績に影響を与える場合があります。

#### (3) 法的規制等について

当社は、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法などの建設関連の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止などの制限がなされて、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社は、施工物件・製品など、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵の発生、瑕疵を原因とする事故の発生、また、工事作業中における労働災害事故などが起きる可能性を否定できません。このような瑕疵、事故が発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産の収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等（2 財務諸表等）の重要な後発事象を参照して下さい。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度の資産合計は4,707百万円であり、前事業年度に比べ1,575百万円減少いたしました。

主な要因は、資産効率アップのため、投資有価証券の売却、有利子負債の返済に努め、資産・負債を圧縮した結果によるものです。

#### (負債の部)

当連結会計年度の負債合計は1,988百万円であり、前事業年度に比べ566百万円減少いたしました。

主な要因は、有利子負債の返済、売上の減少に伴う工事未払金などの減少によるものです。

#### (純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は2,719百万円であり、前事業年度に比べ1,008百万円減少いたしました。

主な要因は、利益剰余金が当期純損失により減少したことによるものです。

なお、平成21年3月期は、新設分割による子会社を設立したことから、連結決算となりますが、会社分割であるため、比較増減は、前年同期(非連結決算)を記載しております。

### (2) 経営成績の分析

1 業績等の概要(1) 業績をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、経費削減のため、会社統括業務においてはコーポレート本部の拠点を、内装工事業においては総合工事部門の事務所を移転しました。また、情報通信事業においては、販売拡大のため2店舗の新規出店を行いました。これに伴い事務所、店舗内設備等を中心に設備投資を実施しました。

その設備投資の状況は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	完了年月
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)		
(株)日商インターライフ	東尾久ビル (東京都荒川区)	内装工事業	事務所	14,085	-	-	1,800	15,885	51 (3)	平成20年 5月
(株)日商インターライフ	本社ビル (東京都北区)	会社統括業務	事務所	1,390	-	-	5,809	7,199	23 (2)	平成20年 4月
(株)エヌ・アイ・エル・テレコム	ドコモショップ上石 神井店 (東京都練馬区)	情報通信事業	店舗	7,530	-	-	2,935	10,465	3 (3)	平成20年 7月
(株)エヌ・アイ・エル・テレコム	ソフトバンク与野店 (埼玉県さいたま市 中央区)	情報通信事業	店舗	427	-	-	478	905	3 (2)	平成20年 5月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数であり外書しております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器具 ・備品 (千円)		合計 (千円)
本社・厚生施設 (東京都北区他)	会社統括業務	統括業務 厚生施設	121,446	-	289,742 (2,291.80)	4,520	415,709	23 (2)
東尾久ビル他3事 業所 (東京都荒川区他)	内装工事業	販売設備	87,576	660	- (-)	2,252	90,489	75 (4)
オリンパス八広 (東京都墨田区)	不動産事業	賃貸設備	23,611	-	11,099 (38.39)	-	34,710	- (-)

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### (2) 国内子会社

平成21年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)エヌ・アイ・エ ル・テレコム	ドコモショップ大 泉学園店他5店舗 (東京都練馬区他)	情報通信事業	販売設備	26,907	9,270	36,178	42 (26)

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

情報通信事業において、販売店舗の改装を計画しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	資金調達方法	完了年月
(株)エヌ・アイ・ エル・テレコム	ソフトバンク 与野店 (埼玉県さいたま 市中央区)	情報通信事業	販売設備 (店舗)	8,000	自己資金	平成21年 3月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,280,000	15,280,000	ジャスダック証券取 引所	単元株式数100株
計	15,280,000	15,280,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年8月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月20日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,260	1,250
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126,000	125,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	515	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月21日 至平成21年8月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 515 資本組入額 258	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行 使はできないこととす る。 上記の他、新株予約権 者から当社への新株予 約権返還事由、新株予 約権の行使の制限その 他に関して新株予約権 割当契約に定めるもの とする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年3月21日～ 平成18年3月20日		15,280		5,018,625	71,831	224,261

(注) 資本準備金の減少は、平成17年6月15日開催の第32回定時株主総会の決議に基づく損失処理によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	11	36	5	3	2,502	2,560	
所有株式数 (単元)		1,174	539	80,802	227	523	69,531	152,796	400
所有株式数の割合(%)		0.77	0.35	52.88	0.15	0.34	45.51	100	

(注) 自己株式264,871株は、「個人その他」に2,648単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区銀座6丁目13番16号	4,700.0	30.75
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番2号	3,014.4	19.72
天井 次夫	東京都荒川区	959.1	6.27
日商インターライフ取引先持株会	東京都北区東田端2丁目11番1号	578.9	3.78
株式会社イエローハイム	千葉県市川市南行徳4丁目18番15号	200.0	1.30
日商インターライフ社員持株会	東京都北区東田端2丁目11番1号	129.1	0.84
斉藤 彰則	東京都江戸川区	123.6	0.80
天井 全兄	東京都荒川区	117.5	0.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	110.0	0.71
西澤 徳泰	東京都府中市	82.3	0.53
計		10,014.9	65.54

(注) 上記の他、当社の保有の自己株式が264,871株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.73%)あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,800	150,148	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	15,280,000	-	-
総株主の議決権	-	150,148	-

【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日商インター ライフ	東京都北区東田端 2 - 11 - 1	264,800	-	264,800	1.73
計	-	264,800	-	264,800	1.73

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による状況

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成16年8月19日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年8月19日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年8月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年8月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 使用人 139
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込価額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）にジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値（1円未満の端数は切り上げ）又は発行日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高い金額とする。
- なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。
- 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	71	7,083
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	264,871	-	264,871	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は考慮しておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としたうえで、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案して配当を決定することを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年3月20日または9月20日を基準日として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための研究・開発・人材育成及び財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当事業年度の配当は、誠に遺憾ながら当期純損失の計上を余儀なくされたため、平成21年4月27日開催の取締役会において、無配とする決議をさせていただきました。また、次期の配当につきましても、無配を予定しております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年5月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	720	673	687	460	218	176
最低(円)	310	336	398	171	65	28

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるもので、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 第32期は、決算期変更により平成16年5月21日から平成17年3月20日までの10ヶ月間となっております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	72	62	62	71	53	38
最低(円)	35	40	41	44	38	28

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		郷野 真弘	昭和29年8月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成7年5月 当社取締役 平成11年2月 当社常務取締役 平成14年2月 当社常務取締役人事推進本 部長兼総務部長 平成15年5月 当社常務取締役人事推進本 部長兼人事部長 平成17年5月 当社常務取締役事業統括副 本部長兼第二事業部長 平成17年6月 当社取締役事業統括副本 部長兼第二事業部長 平成18年3月 当社取締役事業統括本部長 兼専業事業部長 平成19年3月 当社取締役専業事業本部長 平成20年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年2月 (株)エヌ・アイ・エル・テレ コム代表取締役社長(現任)	(注)2	36.4
常務取締役	コーポレート 本部長	山中 茂	昭和29年1月3日生	平成元年12月 辰巳商事(株)入社(現ピーア ークホールディングス(株)) 平成11年4月 同社執行役員第1カンパニー 長 平成13年2月 同社経営戦略セクション担 当執行役員 平成15年5月 銀座ビーズ(株)監査役 平成16年5月 アーク・フロント(株)取締役 平成16年10月 (株)ピーアーク足立取締役 平成18年3月 ビーズメンテナンス(株)取締 役 平成18年4月 ピーアークホールディング ス(株)総合企画部事業開発室 担当執行役員 平成20年4月 同社社長室長 平成20年6月 当社常務取締役コーポレ ート本部長(現任) 平成21年2月 (株)エヌ・アイ・エル・テレ コム常務取締役(現任) 平成21年4月 ファシリティーマネジメン ト(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	-
取締役	事業統括本部長 兼経営企画 部長	久保 浩	昭和36年5月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成11年5月 当社取締役 平成13年5月 当社取締役管理本部長 平成17年3月 当社取締役経営企画部長 平成17年6月 当社執行役員経営企画部長 平成17年7月 当社執行役員経営企画室長 平成18年3月 当社執行役員専業事業副本 部長兼建材部長 平成20年3月 当社執行役員経営企画部長 平成20年6月 当社取締役事業統括本部長 兼経営企画部長 平成21年2月 (株)エヌ・アイ・エル・テレ コム取締役(現任) 平成21年3月 当社取締役経営企画部長(現 任)	(注)2	24.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		武田 宣夫	昭和16年4月1日生	昭和40年9月 株式会社丹青社入社 昭和57年6月 同社取締役第3営業センターリーダー 平成2年4月 同社常務取締役第1事業本部長 平成10年4月 同社常務取締役制作本部長 平成11年4月 同社専務取締役 平成14年4月 株式会社丹青インテグレイテッドデザインスタジオ代表取締役C.E.O 平成18年6月 株式会社丹青社顧問 平成19年4月 当社執行役員事業統括本部長兼総合事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長兼事業統括本部長 平成20年3月 当社取締役相談役(現任) 平成21年2月 (株)エヌ・アイ・エル・テレコム取締役(現任)	(注)2	19.0
取締役		川連 秀彦	昭和39年9月12日生	昭和62年4月 株式会社西武百貨店入社 平成3年4月 株式会社初穂グループ入社 平成9年3月 ダン・デザイン企画株式会社入社 平成12年3月 株式会社アゴラデザイン設立代表取締役社長 平成17年2月 株式会社サミーデザイン取締役 平成17年4月 株式会社アゴラデザインは株式会社サミーデザインと合併し解散 平成17年4月 株式会社サミーデザイン代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 株式会社レシピ代表取締役社長 平成21年2月 (株)エヌ・アイ・エル・テレコム取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役		中沼 和平	昭和29年8月7日生	平成2年11月 辰巳商事株式会社入社 経理部部長代理(現ピーアークホールディングス株式会社) 平成6年4月 同社経理部副部長 平成12年10月 株式会社辰巳 取締役 平成16年6月 アーク・シェアード株式会社取締役 平成20年6月 当社補欠監査役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		池田 哲司	昭和26年4月7日生	平成6年9月 みずほ銀行岐阜支店長 平成9年4月 同行審査部審査役 平成12年3月 日本マクドナルド(株)財務部長 平成16年7月 同社経理部長 平成18年1月 セガサミーホールディングス 株執行役員管理本部副本部長 兼財務部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年8月 セガサミーホールディングス 株執行役員コーポレートガバ ナンス委員会担当 平成20年5月 セガサミーゴルフエンタテイ ンメント(株)代表取締役社長(現 任) 平成20年6月 セガサミーホールディングス 株執行役員グループ内部統制 ・CSR推進室長(現任)	(注)4	-
監査役		江原 均	昭和7年8月19日生	昭和26年4月 国税庁入庁 昭和61年7月 国税庁長官官房次席 国税庁監察 官 昭和63年7月 浅草税務署長 平成元年7月 東京国税局総務部次長 平成2年7月 東京国税局調査第三部長 平成3年8月 税理士登録 平成3年8月 江原税理士事務所開所 所長(現 任) 平成8年1月 (株)ドン・キホーテ監査役 平成8年6月 ピーアーク(株)監査役(現ピーアーク ホールディングス株) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						80.2

- (注) 1. 常勤監査役中沼和平、監査役池田哲司、江原 均の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま  
す。  
2. 平成21年6月11日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成21年6月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成18年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成20年6月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補  
欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
明瀬 正紀	昭和30年12月23日生	昭和53年4月 安田生命保険相互会社(現明治安 田生命保険相互会社)入社 昭和59年10月 同社融資部融資第三課 昭和63年9月 同社関連事業部(安田リース(株)出向 ) 平成7年2月 同社年金営業部年金契約課 平成10年4月 同社関連事業部(安田リース(株)出向 ) 平成14年3月 同社運用管理部(株)整理回収機構 出向) 平成16年1月 ピーアーク(株)(現ピーアークホー ルディングス(株))入社 事業開発 部ディレクター(現任) 平成21年6月 当社補欠監査役(現任)	- 千株

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最重要課題として位置付けており、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視を含む経営の諸問題に対し、法令を遵守し、また「企業経営の効率性の向上、健全性の確保、透明性の向上」というコーポレート・ガバナンス基本方針のもと取り組んでおります。

社内の内部統制機能の充実を目指し、内部統制システムやリスク管理体制の見直しと強化を図ってまいりたいと存じます。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度採用会社であり、監査役3名全員が社外監査役であります。また、監査役は取締役会に出席し、助言・指摘事項の表明を行い経営の監視を行っております。

毎月1回定例取締役会を開催し、業績・財政状態などの報告と経営の重要事項を決定しております。また、経営責任の明確化の為に取締役の任期は1年にしております。

毎月1回、部長以上で構成される定例経営会議を開催し、予算と実績の報告、重要な決裁事項に係る審議等を行っております。

当社は、執行役員制度を取り入れ、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化と効率化を図っております。

##### 会社の機関の説明及び内部統制システムの整備の状況

当社の組織は、事業本部（営業・制作部門）とコーポレート本部（管理部門）により構成され、ライン部門とスタッフ部門を明確にし、内部牽制組織の確立を図っております。

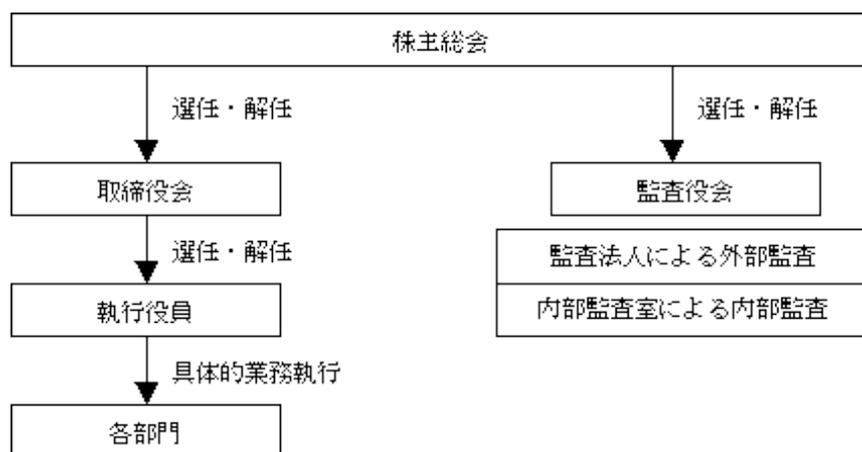
内部管理体制の強化の一環として、毎月1回、部長以上の責任者で構成される経営会議を開催し、各部門の業務執行の状況把握、情報とリスクの共有化、相互チェックを実施しております。

当社では、社内規程、決裁基準、業務マニュアル等を整備し、全役職員が明確な権限と責任により業務を遂行しております。

適切な情報開示を行うべく、広報・IR活動を充実させ、情報開示の早期化と充実化を図っており、会社説明会の開催・四半期業績の開示・ホームページの充実に努めております。

なお、平成22年3月期より、社長の直下に、専業事業本部(建材部、インテリア部)、総合事業本部(リショップ部、商業施設部、キャリアショップ部)を配置し、トップと営業部門の意思疎通を図り、リスクなどの状況確認と判断が迅速に行えるよう、体制をスリム化いたしました。

#### 経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要図



#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査室（1名）を設置し、業務の活動と制度を公正に評価・指摘・指導する内部監査を実施しており、監査結果を社長及び監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査は、監査役3名で実施しており、取締役会等に常時出席し、取締役の職務執行を不足なく監視できる体制であります。

会計監査人である、仰星監査法人からは、期末・期中監査において、監査手法の相談、「コーポレート・ガバナンス」「コンプライアンス」の意識向上に向けたアドバイス等を受けており、監査役、内部監査室と連携して三様監査の実効性を高めるよう努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

（業務を執行した公認会計士の氏名）	（所属する監査法人）	（継続監査年数）
業務執行社員 北本 幸仁	仰星監査法人	-
業務執行社員 原 伸夫	仰星監査法人	-

（注） 継続監査年数については、全員7年以内の為、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定され、公認会計士5名及び会計士補等6名の補助者で構成されております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役につきましては、適切な人材を招聘するに至っておらず、現在のところ選任しておりません。

社外監査役3名は、当社株式を保有しておらず、その近親者並びにそれらが関係する会社等も含め、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、重要な契約や適法性に関する事項、個人情報保護法の遵守などの管理は顧問弁護士等の指導を受けながら、人事総務部を主管として実施しております。また、会社の基本方針、行動指針を制定し、法令遵守と安全意識の徹底を推進しております。

各部門の責任者が出席し、業績と経営の方針、予想される事業等のリスク、コンプライアンスについて議論と検討を行う経営会議を毎月1回開催しております。

さらに、専任の安全品質管理部門を設置し、工事現場での安全指導と事故防止、法令を順守した適切な施工の実施を監視する体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額は、次のとおりです。

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	平成20年4月から 平成20年5月まで 3名 平成20年6月 5名 平成20年7月から 平成21年3月まで 4名	46,986	平成20年4月から 平成21年3月まで 1名	7,200	平成20年4月から 平成20年5月まで 4名 平成20年6月 6名 平成20年7月から 平成21年3月まで 5名	54,186	-
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-	-
計		46,986		7,200		54,186	-

- (注) 1. 平成元年5月18日第15回定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給と相当額は含まない。)年額 200,000千円、監査役 年額 30,000千円であります。
2. 上記のほか使用人兼務取締役の使用人給と相当額を1名 1,914千円支給しております。
3. 期末現在の人員は、取締役5名、監査役3名であり、当期中において、取締役2名が就任、1名が退任、監査役1名が就任、1名が退任しております。

(4) 監査報酬の内容

当期における当社の仰星監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円  
上記以外の業務に基づく報酬 (注) 3,350千円

(注) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、内部統制に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社定款において、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めをしておりますが、会計監査人と締結している個別の責任限定契約はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）に基づいて記載しております。  
なお、前事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けており、当連結会計年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の財務諸表については、仰星監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
（1）【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成21年3月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			1,514,791	
2.受取手形及び売掛金	1		631,465	
3.完成工事未収入金			903,338	
4.たな卸資産			175,276	
5.未成工事支出金			435,012	
6.その他			16,498	
7.貸倒引当金			7,901	
流動資産合計			3,668,482	77.9
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物及び構築物		806,376		
減価償却累計額		546,834	259,542	
(2)機械装置及び運搬具		17,267		
減価償却累計額		16,607	660	
(3)土地			300,842	
(4)その他		32,720		
減価償却累計額		16,677	16,042	
有形固定資産合計			577,087	12.3
2.無形固定資産				
(1)借地権			198,759	
(2)その他			204	
無形固定資産合計			198,963	4.2
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券			156,600	
(2)長期貸付金			7,918	
(3)破産更生債権等			306,963	
(4)その他			148,972	
(5)貸倒引当金			357,408	
投資その他の資産合計			263,046	5.6
固定資産合計			1,039,097	22.1
資産合計			4,707,579	100.0

		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		514,608	
2. 工事未払金		706,309	
3. 短期借入金		400,000	
4. 未払法人税等		23,175	
5. 賞与引当金		46,245	
6. 完成工事補償引当金		6,102	
7. 未成工事受入金		31,862	
8. その他		123,241	
流動負債合計		1,851,544	39.3
固定負債			
1. 繰延税金負債		178	
2. 退職給付引当金		51,031	
3. 役員退職慰労引当金		36,558	
4. その他		49,124	
固定負債合計		136,892	2.9
負債合計		1,988,436	42.2
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
1. 資本金		5,018,625	106.6
2. 資本剰余金		224,261	4.8
3. 利益剰余金		2,356,770	50.1
4. 自己株式		165,003	3.5
株主資本合計		2,721,113	57.8
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		1,970	0.0
評価・換算差額等合計		1,970	0.0
純資産合計		2,719,143	57.8
負債純資産合計		4,707,579	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,761,707	100.0
売上原価			7,510,085	85.7
売上総利益			1,251,622	14.3
販売費及び一般管理費	1		1,557,766	17.8
営業損失			306,144	3.5
営業外収益				
1. 受取利息		3,317		
2. 受取配当金		3,828		
3. その他		14,078	21,224	0.2
営業外費用				
1. 支払利息		9,087		
2. その他		11,343	20,430	0.2
経常損失			305,350	3.5
特別利益				
1. 投資有価証券売却益		15,138		
2. 役員退職慰労引当金戻 入益		5,523	20,661	0.2
特別損失				
1. 固定資産除却損	2	5,668		
2. 投資有価証券売却損		4,014		
3. 投資有価証券評価損		205,743		
4. 減損損失	3	484,152		
5. その他		7,151	706,729	8.0
税金等調整前当期純損 失			991,417	11.3
法人税、住民税及び事業 税			17,281	0.2
当期純損失			1,008,699	11.5

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日 残高（千円）	5,018,625	224,261	1,348,071	164,996	3,729,819
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			1,008,699		1,008,699
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,008,699	7	1,008,706
平成21年3月20日 残高（千円）	5,018,625	224,261	2,356,770	165,003	2,721,113

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日 残高（千円）	2,083	2,083	3,727,736
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			1,008,699
自己株式の取得			7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	113	113	113
連結会計年度中の変動額合計（千円）	113	113	1,008,593
平成21年3月20日 残高（千円）	1,970	1,970	2,719,143

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月20日残高は個別財務諸表の金額を記載しております。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		991,417
減価償却費		38,848
減損損失		484,152
退職給付引当金の増減額( は減少)		26,032
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)		1,871
賞与引当金の増減額( は減少)		12,716
貸倒引当金の増減額( は減少)		17,147
受取利息及び受取配当金		7,145
支払利息		9,087
投資有価証券売却益		15,138
投資有価証券売却損		4,014
投資有価証券評価損		205,743
有形固定資産除却損		5,668
売上債権の増減額( は増加)		1,146,845
たな卸資産の増減額( は増加)		43,885
仕入債務の増減額( は減少)		689,625
未払金の増減額( は減少)		173,885
その他		19,174
小計		70,449
利息及び配当金の受取額		7,148
利息の支払額		9,568
法人税等の支払額		14,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,749

		当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		35,828
投資有価証券の取得による支出		1,496
投資有価証券の売却による収入		74,095
貸付金の回収による収入		4,414
敷金・保証金の返還による収入		68,939
その他		1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		108,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		2,300,000
短期借入金の返済による支出		1,900,000
長期借入金の返済による支出		100,000
その他		1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		298,455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		461,144
現金及び現金同等物の期首残高		1,053,501
現金及び現金同等物の期末残高		1,514,646

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、設立日現在から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</li> </ul> <p>たな卸資産</p> <p>商品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。ただし、株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムに係る商品については総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 4年～20年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額までの償却が終了した翌年から、未償却残額から備忘価額を控除した残額を5年間で均等償却する方法によっております。 当変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
1. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	25,758千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	669,775千円
賞与引当金繰入額	39,561千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,980千円
退職給付費用	70,808千円
貸倒引当金繰入額	17,716千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	1,595千円
その他	4,072千円
計	5,668千円

当連結会計年度  
(自 平成20年3月21日  
至 平成21年3月20日)

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業所等	用途	種類	減損損失 (千円)
田端新町ビル	事業用資産	建物及び借地権等	223,350
東尾久ビル	事業用資産	建物及び借地権等	183,253
足立ビル	遊休資産	建物及び土地	17,769
湯田中保養所	遊休資産	建物及び土地	9,873
南箱根保養所	遊休資産	建物及び土地	23,908
南葉山保養所	遊休資産	建物及び土地	24,996
今市土地	遊休資産	土地	1,000

当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

上記の資産グループについては、土地の市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(484,152千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物181,345千円、土地27,459千円、借地権265,840千円、その他有形固定資産等9,506千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.7%で割引いて算定しております。遊休資産については正味売却価額により測定し、取引事例等市場価格を参考に評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,280,000	-	-	15,280,000
合計	15,280,000	-	-	15,280,000
自己株式				
普通株式	264,800	71	-	264,871
合計	264,800	71	-	264,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	98,000	-	98,000	-	-
	平成16年新株予約権	普通株式	152,000	-	26,000	126,000	-
	合計	-	250,000	-	124,000	126,000	-

(注) 1. 平成15年新株予約権の減少は、権利行使期間満了による失効が91,500株、退職によるものが6,500株であります。

2. 平成16年新株予約権の減少は、退職によるものであります。

3. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月20日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,514,791
別段預金	145
現金及び現金同等物	1,514,646

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自 平成20年3月21日  
至 平成21年3月20日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価 額相当 額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	10,758	9,828	-	929
工具・器具 ・備品	106,148	69,911	17,886	18,349
合計	116,906	79,740	17,886	19,279

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有  
形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた  
め、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	15,469千円
1年超	21,696千円
合計	37,165千円

リース資産減損勘定の残高 17,886千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース  
料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め  
る割合が低いため、支払利子込み法により算定し  
ております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償  
却費相当額及び減損損失

支払リース料	23,454千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,749千円
減価償却費相当額	14,705千円
減損損失	6,526千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額  
法により算定しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年3月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	403	843	439
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	403	843	439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,835	2,604	2,230
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,835	2,604	2,230
合計		5,238	3,447	1,791

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
74,105	15,138	4,014

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	153,152

(注) 当連結会計年度において205,743千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	132,044
(2) 年金資産(千円)	81,013
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	51,031
(4) 退職給付引当金(千円)	51,031

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
勤務費用(千円)	69,521

(注) 厚生年金基金に対する掛金拠出金額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりせん。

5. 厚生年金基金に関する事項

当社グループは、東京都家具厚生年金基金に加入しております。同基金は、退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は615,951千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 従業員 129名	取締役 5名 従業員 139名
ストック・オプション数	普通株式 299,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成15年10月1日	平成16年10月6日
権利確定条件	付与日(平成15年10月1日)以降、権利確定日(平成17年8月21日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年10月6日)以降、権利確定日(平成18年8月21日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年10月1日至平成17年8月21日)	2年間(自平成16年10月1日至平成18年8月21日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	98,000	152,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	98,000	26,000
未行使残	-	126,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	341	515
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(千円)
棚卸資産評価損否認額	52,445
賞与引当金繰入超過額	17,167
その他	4,221
評価性引当金	73,833
計	-
繰延税金資産(固定)	(千円)
繰越欠損金	1,273,560
貸倒損失否認額	366,114
投資有価証券評価損否認額	179,507
貸倒引当金繰入超過額	123,610
役員退職慰労引当金否認額	14,875
固定資産評価損否認額	131,587
リース資産減損損失	7,277
退職給付引当金否認額	20,764
その他	91,117
評価性引当金	2,208,415
計	-
繰延税金負債(固定)	(千円)
その他有価証券評価差額金	178
計	178
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。	

(企業結合等関係)

情報通信事業の分離について

(1)分離先企業の名称

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム

(2)分離した事業の内容

情報通信事業(携帯電話機等の販売)

(3)事業分離を行った理由

情報通信事業の更なる成長と業務の効率化を図るため、事業分離を行いました。

(4)事業分離日

平成21年2月2日

(5)法的形式を含む事業分離の概要

当社の営む情報通信事業を新設分割により株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムに承継させました。

(6)分離した事業に係る資産及び負債の帳簿価額ならびにその内訳

資産の部	340,864千円
(主な内訳) 流動資産	259,116千円
固定資産	81,748千円
負債の部	26,512千円
(主な内訳) 流動負債	16,512千円
固定負債	10,000千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

	内装工事業 (千円)	情報通事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,256,729	2,352,222	152,755	8,761,707	-	8,761,707
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,256,729	2,352,222	152,755	8,761,707	-	8,761,707
営業費用	6,211,421	2,246,212	150,399	8,608,033	459,818	9,067,852
営業利益(又は営業損失)	45,308	106,010	2,355	153,674	459,818	306,144
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,024,538	555,743	95,721	2,676,002	2,031,577	4,707,579
減価償却費	13,859	12,021	423	26,304	12,543	38,848
資本的支出	16,025	14,603	-	30,628	7,199	37,828

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
内装工事業	インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工監理
情報通事業	移動体通信機器等の販売
不動産事業	不動産販売及び賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は459,818千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,462,438千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (法人) が議決権 の過半数 を自己の 計算にお いて所有 している 会社及び その子会 社	㈱サンパ ワー	東京都 足立区	100	遊技場 の経営	-	-	営業上 の取引	商業施 設等の 施工	303,293	売掛金	175,536

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	181.09円
1株当たり当期純損失	67.18円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
当期純損失(千円)	1,008,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,008,699
期中平均株式数(千株)	15,015
<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数1,260個)。これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成20年3月21日  
至 平成21年3月20日)

(ファシリティーマネジメント株式会社の株式取得)

当社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、ピーアークホールディングス株式会社傘下の清掃・メンテナンス事業会社であるファシリティーマネジメント株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成21年4月1日付で譲受手続きを完了させ、当社の連結子会社としております。

1. 株式取得の目的

当社は、新装・改装後の清掃・メンテナンス業務をお客様より請け負うことにより店舗のトータルサポートができる体制を整え、より一層充実したサービスの提供を目指して、子会社化するものであります。

2. 株式取得の相手会社の名称

ピーアークホールディングス株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容等

商号 ファシリティーマネジメント株式会社  
事業内容 店舗の清掃・メンテナンス事業  
従業員数 23名

4. 株式取得の時期

平成21年4月1日

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率

取得株式数 200株  
取得価額 300,000千円  
取得後の持分比率 100.0%

(資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件)

当社は、平成21年6月11日開催の第36回定時株主総会において、「資本金および資本準備金の額の減少の件」について決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

1. 資本金および資本準備金の額の減少の目的

当社は、第36期(当事業年度)までの繰越損失を解消し、財務体質の健全化を図るものであります。

2. 資本金および資本準備金の額の減少の内容

減少する資本金および資本準備金の額  
平成21年3月20日現在の資本金の額5,018,625,000円のうち2,518,625,000円、および資本準備金の額224,261,803円全額をそれぞれ減少します。なお、減少後の資本金の額は2,500,000,000円、資本準備金の額は零円となります。

資本金の額の減少方法

発行済株式の総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

当連結会計年度  
(自 平成20年3月21日  
至 平成21年3月20日)

3. 剰余金の処分の内容  
資本金および資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が増加いたしますが、その他資本剰余金2,358,661,764円を欠損填補に充てます。
4. 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程(予定)
- |             |            |
|-------------|------------|
| 取締役会決議日     | 平成21年4月27日 |
| 定時株主総会決議日   | 平成21年6月11日 |
| 債権者異議申述公告日  | 平成21年6月12日 |
| 債権者異議申述最終期日 | 平成21年7月13日 |
| 効力発生日       | 平成21年7月14日 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	400,000	1.519	平成21年3月25日
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
計	100,000	400,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,053,646		1,479,423	
2.受取手形	1		808,410		428,162	
3.完成工事未収入金			1,677,640		903,338	
4.不動産事業未収入金			5,879		7,776	
5.売掛金			210,185		-	
6.商品			142,469		-	
7.販売用不動産			79,938		-	
8.未成工事支出金			429,694		435,012	
9.貯蔵品			2,073		1,975	
10.前払費用			4,180		4,570	
11.その他			53,506		57,664	
12.貸倒引当金			9,997		7,901	
流動資産合計			4,457,626	71.0	3,310,022	72.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		992,981		779,001		
減価償却累計額		547,066	445,914	546,367	232,634	
2.機械及び装置		17,899		17,267		
減価償却累計額		16,393	1,505	16,607	660	
3.工具・器具・備品		43,740		23,089		
減価償却累計額		28,039	15,701	16,317	6,772	
4.土地			328,302		300,842	
有形固定資産合計			791,424	12.6	540,909	11.8
(2)無形固定資産						
1.借地権			464,600		198,759	
2.ソフトウェア			614		204	
無形固定資産合計			465,214	7.4	198,963	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			423,802		156,600	
2. 関係会社株式			-		314,351	
3. 出資金			140		130	
4. 長期貸付金			7,353		7,617	
5. 従業員長期貸付金			1,465		300	
6. 破産更生債権等			289,311		306,963	
7. 長期前払費用			4,802		96	
8. 敷金保証金			119,063		53,950	
9. 会員権			61,800		50,200	
10. 貸倒引当金			339,165		357,408	
投資その他の資産合計			568,574	9.0	532,802	11.6
固定資産合計			1,825,213	29.0	1,272,676	27.8
資産合計			6,282,840	100.0	4,582,698	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1	759,317		355,512	
2. 工事未払金		999,225		706,309	
3. 不動産事業未払金		38		38	
4. 買掛金		151,962		-	
5. 短期借入金		-		400,000	
6. 1年以内返済予定長期 借入金		100,000		-	
7. 未払金		190,948		22,331	
8. 未払費用		97,787		76,432	
9. 未払法人税等		18,546		18,568	
10. 未払消費税等		5,830		-	
11. 前受金		8,864		6,801	
12. 未成工事受入金		25,810		31,862	
13. 預り金		10,425		63,601	
14. 賞与引当金		58,961		42,189	
15. 完成工事補償引当金		8,184		6,102	
16. その他		308		8,805	
流動負債合計		2,436,212	38.8	1,738,554	37.9
固定負債					
1. 長期未払金		3,330		1,793	
2. 繰延税金負債		274		178	
3. 役員退職慰労引当金		27,393		26,845	
4. 執行役員退職慰労引当 金		11,036		9,713	
5. 退職給付引当金		24,998		51,031	
6. リース資産減損勘定		20,108		9,080	
7. その他		31,750		28,250	
固定負債合計		118,890	1.9	126,892	2.8
負債合計		2,555,103	40.7	1,865,446	40.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)			当事業年度 (平成21年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			5,018,625	79.9		5,018,625	109.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		224,261			224,261		
資本剰余金合計			224,261	3.6		224,261	4.9
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,348,071			2,358,661		
利益剰余金合計			1,348,071	21.5		2,358,661	51.5
4. 自己株式			164,996	2.6		165,003	3.6
株主資本合計			3,729,819	59.4		2,719,221	59.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			2,083	0.0		1,970	0.0
評価・換算差額等合計			2,083	0.0		1,970	0.0
純資産合計			3,727,736	59.3		2,717,251	59.3
負債純資産合計			6,282,840	100.0		4,582,698	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)			当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 完成工事高		9,649,017		6,256,729			
2. 不動産売上高		92,354		152,755			
3. その他売上高		2,445,110	12,186,481	100.0	2,021,231	8,430,717	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価		8,467,353		5,534,662			
2. 不動産売上原価		140,495		150,399			
3. その他売上原価		2,024,806	10,632,655	87.2	1,560,049	7,245,111	85.9
売上総利益							
完成工事総利益		1,181,663		722,067			
不動産売上総利益		48,140		2,355			
その他売上総利益		420,303	1,553,826	12.8	461,182	1,185,605	14.1
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		60,145		54,186			
2. 従業員給与手当		1,021,488		643,006			
3. 賞与引当金繰入額		58,961		35,505			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		6,097		4,975			
5. 執行役員退職慰労引当金繰入額		4,482		4,005			
6. 退職給付費用		75,606		69,521			
7. 法定福利費		124,645		85,114			
8. 福利厚生費		7,164		5,091			
9. 修繕維持費		23,765		21,785			
10. 事務用品費		23,454		17,311			
11. 旅費交通費		55,144		39,225			
12. 通信費		43,315		37,247			
13. 水道光熱費		16,304		15,096			
14. 広告宣伝費		23,255		22,045			
15. 貸倒引当金繰入額		17,131		17,716			
16. 交際費		30,562		18,219			
17. 地代家賃		143,965		81,504			

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
18.賃借料		46,502		44,981	
19.減価償却費		36,880		37,449	
20.租税公課		30,746		27,054	
21.支払手数料		18,506		19,637	
22.保険料		16,902		15,704	
23.雑費		190,064	2,075,093	182,665	1,499,051
営業損失			521,267		313,445
営業外収益					
1.受取利息		3,825		3,317	
2.受取配当金		3,378		3,828	
3.受取手数料		1,529		-	
4.保険金収入		2,936		320	
5.雑収入		18,670	30,341	13,741	21,207
営業外費用					
1.支払利息		8,085		9,087	
2.社債利息		51		-	
3.雑損失		11,176	19,313	11,304	20,392
経常損失			510,239		312,629
特別利益					
1.投資有価証券売却益		48,228		15,138	
2.役員退職慰労引当金戻 入益				5,523	
3.移転補償金		23,809		-	
4.その他特別利益		43	72,080	-	20,661
特別損失					
1.固定資産除却損	2	10,519		5,668	
2.投資有価証券売却損		449		4,014	
3.投資有価証券評価損		10,533		205,743	
4.電話加入権評価損		14,573		-	
5.減損損失	3			484,152	
6.業務提携解約損		15,000		-	
7.その他特別損失		1,975	53,051	6,370	705,948
税引前当期純損失			491,209		997,916
法人税、住民税及び事業 税			12,353		12,674
当期純損失			503,563		1,010,590

## 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		1,498,090	17.7	1,137,466	20.6
労務費		2,529	0.0	156,831	2.8
外注費		6,826,029	80.6	4,178,235	75.5
経費		140,704	1.7	62,127	1.1
計		8,467,353	100.0	5,534,662	100.0

(脚 注)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
(1) 原価計算の方法は、個別原価計算法によっております。	(1) 原価計算の方法は、個別原価計算法によっております。
(2) 上記のほか、販売費及び一般管理費への他勘定振替高1,258千円があります。	(2)

## 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
土地		53,262	79,938
建物			-
その他		87,233	70,461
計		140,495	150,399

(脚 注)

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
(1) 原価計算の方法は、個別原価計算法によっております。	(1) 原価計算の方法は、個別原価計算法によっております。
(2) その他の主な内訳は、次のとおりであります。	(2) その他の主な内訳は、次のとおりであります。
地代家賃 62,908千円	地代家賃 49,630千円
水道光熱費 20,588千円	水道光熱費 15,929千円
減価償却費 423千円	減価償却費 423千円

## その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		184,207	142,469
当期商品仕入高		1,983,068	1,576,992
計		2,167,275	1,719,461

		前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期末商品たな卸高		142,469	159,411
計		2,024,806	1,560,049

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月20日 残高（千円）	5,018,625	224,261	224,261	844,507	844,507	164,996	4,233,383
事業年度中の変動額							
当期純利益				503,563	503,563		503,563
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）				503,563	503,563		503,563
平成20年3月20日 残高（千円）	5,018,625	224,261	224,261	1,348,071	1,348,071	164,996	3,729,819

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日 残高（千円）	1,000	1,000	4,234,383
事業年度中の変動額			
当期純利益			503,563
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	3,083	3,083	3,083
事業年度中の変動額合計（千円）	3,083	3,083	506,647
平成20年3月20日 残高（千円）	2,083	2,083	3,727,736

当事業年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年3月20日 残高（千円）	5,018,625	224,261	224,261	1,348,071	1,348,071	164,996	3,729,819
事業年度中の変動額							
当期純利益				1,010,590	1,010,590		1,010,590
自己株式の取得						7	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	1,010,590	1,010,590	7	1,010,597
平成21年3月20日 残高（千円）	5,018,625	224,261	224,261	2,358,661	2,358,661	165,003	2,719,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日 残高（千円）	2,083	2,083	3,727,736
事業年度中の変動額			
当期純利益			1,010,590
自己株式の取得			7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	113	113	113
事業年度中の変動額合計（千円）	113	113	1,010,484

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月20日 残高(千円)	1,970	1,970	2,717,251

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法 ただし、移動体通信事業に係る商品に ついては総平均法による原価法</p> <p>(2) 販売用不動産、未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、原材料 同左</p> <p>(2) 販売用不動産、未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 3年～50年 その他 4年～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 から平成19年3月31日以前に取得し た資産については、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から、未償却残 額から備忘価額を控除した残額を、5 年間で均等償却する方法によってお ります。 当該変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当期に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金 役員及び執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

該当事項はありません。

## 表示方法の変更

該当事項はありません。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>人件費について、従来その全額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、近時の営業概況に伴って、体制のスリム化を図った結果、原価性の認められる工事業務の占める割合が相対的に増加したため、当期より当該人件費の売上原価への配賦割合の見直しを行っております。</p> <p>なお、当該見直しに伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34,122千円 支払手形 350千円</p>	<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25,758千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																																																				
<p>1. その他売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">通信事業売上高</td> <td style="text-align: right;">2,445,110千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,445,110千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,984千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,535千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,519千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	通信事業売上高	2,445,110千円	計	2,445,110千円	建物	4,984千円	その他	5,535千円	計	10,519千円	<p>1. その他売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">通信事業売上高</td> <td style="text-align: right;">2,021,231千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,021,231千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,072千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,668千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業所等</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>田端新町ビル</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び借地権等</td> <td style="text-align: right;">223,350</td> </tr> <tr> <td>東尾久ビル</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び借地権等</td> <td style="text-align: right;">183,253</td> </tr> <tr> <td>足立ビル</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">17,769</td> </tr> <tr> <td>湯田中保養所</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">9,873</td> </tr> <tr> <td>南箱根保養所</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">23,908</td> </tr> <tr> <td>南葉山保養所</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">24,996</td> </tr> <tr> <td>今市土地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(484,152千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物181,345千円、土地27,459千円、借地権265,840千円、その他有形固定資産等9,506千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.7%で割引いて算定しております。遊休資産については正味売却価額により測定し、取引事例等市場価格を参考に評価しております。</p>	通信事業売上高	2,021,231千円	計	2,021,231千円	建物	1,595千円	その他	4,072千円	計	5,668千円	事業所等	用途	種類	減損損失 (千円)	田端新町ビル	事業用資産	建物及び借地権等	223,350	東尾久ビル	事業用資産	建物及び借地権等	183,253	足立ビル	遊休資産	建物及び土地	17,769	湯田中保養所	遊休資産	建物及び土地	9,873	南箱根保養所	遊休資産	建物及び土地	23,908	南葉山保養所	遊休資産	建物及び土地	24,996	今市土地	遊休資産	土地	1,000
通信事業売上高	2,445,110千円																																																				
計	2,445,110千円																																																				
建物	4,984千円																																																				
その他	5,535千円																																																				
計	10,519千円																																																				
通信事業売上高	2,021,231千円																																																				
計	2,021,231千円																																																				
建物	1,595千円																																																				
その他	4,072千円																																																				
計	5,668千円																																																				
事業所等	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
田端新町ビル	事業用資産	建物及び借地権等	223,350																																																		
東尾久ビル	事業用資産	建物及び借地権等	183,253																																																		
足立ビル	遊休資産	建物及び土地	17,769																																																		
湯田中保養所	遊休資産	建物及び土地	9,873																																																		
南箱根保養所	遊休資産	建物及び土地	23,908																																																		
南葉山保養所	遊休資産	建物及び土地	24,996																																																		
今市土地	遊休資産	土地	1,000																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,280,000	-	-	15,280,000
合計	15,280,000	-	-	15,280,000
自己株式				
普通株式	264,800	-	-	264,800
合計	264,800	-	-	264,800

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	118,300	-	118,300	-	-
	平成15年新株予約権	普通株式	105,500	-	7,500	98,000	-
	平成16年新株予約権	普通株式	172,500	-	20,500	152,000	-
合計		-	396,300	-	146,300	250,000	-

(注) 平成14年新株予約権の減少は、権利行使期間満了による失効が112,100株、退職によるものが6,200株であります。  
平成15年新株予約権の減少は、退職によるものであります。  
平成16年新株予約権の減少は、退職によるものであります。  
上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	264,800	71	-	264,871
合計	264,800	71	-	264,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)					当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																
車両運搬具	10,758	7,925	-	2,832	車両運搬具	10,758	9,828	-	929																
工具・器具・備品	93,438	49,488	20,108	23,841	工具・器具・備品	103,551	68,410	17,886	17,255																
合計	104,196	57,414	20,108	26,673	合計	114,309	78,238	17,886	18,184																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,781千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>20,108千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>					1年以内	20,168千円	1年超	26,613千円	合計	46,781千円	リース資産減損勘定の残高	20,108千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,071千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>17,886千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>					1年以内	14,819千円	1年超	21,251千円	合計	36,071千円	リース資産減損勘定の残高	17,886千円
1年以内	20,168千円																								
1年超	26,613千円																								
合計	46,781千円																								
リース資産減損勘定の残高	20,108千円																								
1年以内	14,819千円																								
1年超	21,251千円																								
合計	36,071千円																								
リース資産減損勘定の残高	17,886千円																								
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,445千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					支払リース料	30,248千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,803千円	減価償却費相当額	14,445千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,454千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,705千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,526千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					支払リース料	23,454千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,749千円	減価償却費相当額	14,705千円	減損損失	6,526千円		
支払リース料	30,248千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	15,803千円																								
減価償却費相当額	14,445千円																								
支払リース料	23,454千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	8,749千円																								
減価償却費相当額	14,705千円																								
減損損失	6,526千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	403	1,078	674
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	403	1,078	674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,819	3,984	835
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,819	3,984	835
合計		5,222	5,062	160

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
132,690	48,228	449

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	418,740
その他	-

(注) 当事業年度において10,533千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成21年3月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日 )																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">56,485</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">23,991</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">39,128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">126,855</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,257,494</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">366,114</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">103,273</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">96,304</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">15,636</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">16,029</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,182</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">10,171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,725</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,891,931</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 固定 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 ( 調整 )</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">48.98%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.51%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.57%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.70%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">2.51%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 ( 流動 )	( 千円 )	商品評価損否認額	56,485	賞与引当金繰入超過額	23,991	販売用不動産評価損否認額	39,128	その他	7,250	評価性引当金	126,855	計	-	繰延税金資産 ( 固定 )	( 千円 )	繰越欠損金	1,257,494	貸倒損失否認額	366,114	投資有価証券評価損否認額	103,273	貸倒引当金繰入超過額	96,304	役員退職慰労引当金否認額	15,636	固定資産評価損否認額	16,029	リース資産減損損失	8,182	退職給付引当金否認額	10,171	その他	18,725	評価性引当金	1,891,931	計	-	繰延税金負債 ( 固定 )	( 千円 )	その他有価証券評価差額金	274	計	274	法定実効税率 ( 調整 )	40.69%	評価性引当金	48.98%	住民税均等割	2.51%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%	その他	0.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.51%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 ( 流動 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">52,445</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">17,167</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">73,833</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 ( 固定 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,273,560</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">366,114</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">179,507</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">123,610</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">14,875</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">131,587</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,277</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">20,764</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">91,117</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">2,208,415</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 ( 固定 )</td> <td style="text-align: right;">( 千円 )</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産 ( 流動 )	( 千円 )	棚卸資産評価損否認額	52,445	賞与引当金繰入超過額	17,167	販売用不動産評価損否認額	-	その他	4,221	評価性引当金	73,833	計	-	繰延税金資産 ( 固定 )	( 千円 )	繰越欠損金	1,273,560	貸倒損失否認額	366,114	投資有価証券評価損否認額	179,507	貸倒引当金繰入超過額	123,610	役員退職慰労引当金否認額	14,875	固定資産評価損否認額	131,587	リース資産減損損失	7,277	退職給付引当金否認額	20,764	その他	91,117	評価性引当金	2,208,415	計	-	繰延税金負債 ( 固定 )	( 千円 )	その他有価証券評価差額金	178	計	178
繰延税金資産 ( 流動 )	( 千円 )																																																																																																				
商品評価損否認額	56,485																																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	23,991																																																																																																				
販売用不動産評価損否認額	39,128																																																																																																				
その他	7,250																																																																																																				
評価性引当金	126,855																																																																																																				
計	-																																																																																																				
繰延税金資産 ( 固定 )	( 千円 )																																																																																																				
繰越欠損金	1,257,494																																																																																																				
貸倒損失否認額	366,114																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	103,273																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	96,304																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	15,636																																																																																																				
固定資産評価損否認額	16,029																																																																																																				
リース資産減損損失	8,182																																																																																																				
退職給付引当金否認額	10,171																																																																																																				
その他	18,725																																																																																																				
評価性引当金	1,891,931																																																																																																				
計	-																																																																																																				
繰延税金負債 ( 固定 )	( 千円 )																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	274																																																																																																				
計	274																																																																																																				
法定実効税率 ( 調整 )	40.69%																																																																																																				
評価性引当金	48.98%																																																																																																				
住民税均等割	2.51%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57%																																																																																																				
その他	0.70%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.51%																																																																																																				
繰延税金資産 ( 流動 )	( 千円 )																																																																																																				
棚卸資産評価損否認額	52,445																																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	17,167																																																																																																				
販売用不動産評価損否認額	-																																																																																																				
その他	4,221																																																																																																				
評価性引当金	73,833																																																																																																				
計	-																																																																																																				
繰延税金資産 ( 固定 )	( 千円 )																																																																																																				
繰越欠損金	1,273,560																																																																																																				
貸倒損失否認額	366,114																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	179,507																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	123,610																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	14,875																																																																																																				
固定資産評価損否認額	131,587																																																																																																				
リース資産減損損失	7,277																																																																																																				
退職給付引当金否認額	20,764																																																																																																				
その他	91,117																																																																																																				
評価性引当金	2,208,415																																																																																																				
計	-																																																																																																				
繰延税金負債 ( 固定 )	( 千円 )																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	178																																																																																																				
計	178																																																																																																				

(企業結合等関係)

情報通信事業の分離について

(1)分離先企業の名称

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム

(2)分離した事業の内容

情報通信事業(携帯電話機等の販売)

(3)事業分離を行った理由

情報通信事業の更なる成長と業務の効率化を図るため、事業分離を行いました。

(4)事業分離日

平成21年2月2日

(5)法的形式を含む事業分離の概要

当社の営む情報通信事業を会社分割により新設した株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムに承継させる新設分割を行いました。

(6)分離した事業に係る資産及び負債の帳簿価額ならびにその内訳

資産の部	340,864千円
(主な内訳) 流動資産	259,116千円
固定資産	81,748千円
負債の部	26,512千円
(主な内訳) 流動負債	16,512千円
固定負債	10,000千円

(7)当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,021,231千円
営業利益	98,709千円

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
1株当たり純資産額	248.26円	1株当たり純資産額	180.97円
1株当たり当期純損失	33.54円	1株当たり当期純損失	67.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	503,563	1,010,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	503,563	1,010,590
期中平均株式数(千株)	15,015	15,015
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数2,500個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,260個)。これらの概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
	<p>(ファシリティーマネジメント株式会社の株式取得)</p> <p>当社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、ピーアークホールディングス株式会社傘下の清掃・メンテナンス事業会社であるファシリティーマネジメント株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成21年4月1日付で譲受手続きを完了させ、当社の連結子会社としております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 株式取得の目的 当社は、新装・改装後の清掃・メンテナンス業務をお客様より請け負うことにより店舗のトータルサポートができる体制を整え、より一層充実したサービスの提供を目指して、子会社化するものであります。</li> <li>2. 株式取得の相手会社の名称 ピーアークホールディングス株式会社</li> <li>3. 買収する会社の名称、事業内容等 商号 ファシリティーマネジメント株式会社 事業内容 店舗の清掃・メンテナンス事業 従業員数 23名</li> <li>4. 株式取得の時期 平成21年4月1日</li> <li>5. 取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率 取得株式数 200株 取得価額 300,000千円 取得後の持分比率 100.0%</li> </ol> <p>(資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件)</p> <p>当社は、平成21年6月11日開催の第36回定時株主総会において、「資本金および資本準備金の額の減少の件」について決議いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 資本金および資本準備金の額の減少の目的 当社は、第36期(当事業年度)までの繰越損失を解消し、財務体質の健全化を図るものであります</li> <li>2. 資本金および資本準備金の額の減少の内容 減少する資本金および資本準備金の額 平成21年3月20日現在の資本金の額5,018,625,000円のうち2,518,625,000円、及び資本準備金の額224,261,803円全額をそれぞれ減少します。なお、減少後の資本金の額は2,500,000,000円、資本準備金の額は零円となります。</li> </ol> <p>資本金の額の減少方法 発行済株式の総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p>

<p>前事業年度                      (自 平成19年3月21日                      至 平成20年3月20日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成20年3月21日                      至 平成21年3月20日)</p>
	<p>3. 剰余金の処分の内容                      資本金および資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が増加いたしますが、その他資本剰余金2,358,661,764円を欠損填補に充て、繰越利益剰余金を零円といたします。</p> <p>4. 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の日程(予定)</p> <p>取締役会決議日 平成21年4月27日                      定時株主総会決議日 平成21年6月11日                      債権者異議申述公告日 平成21年6月12日                      債権者異議申述最終期日 平成21年7月13日                      効力発生日 平成21年7月14日</p>

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	際コーポレーション(株)	400	45,297
		エイチ・エス・アシスト(株)	286	41,872
		(株)エス・ビー・アイ	369	21,677
		東洋アレックス(株)	50,000	17,358
		(株)ホスピタルネット	60	12,000
		(株)パック・エックス	150	7,924
		(株)カルチャーオブエイジア	200	3,446
		(株)丹青社	11,785	2,604
		(株)ホリーズ	5,000	1,514
		(株)ブレーンプール	2,000	1,000
		その他22銘柄	431,895	1,903
計		502,145	156,600	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	992,981	23,432	237,412 (181,345)	779,001	546,367	26,397	232,634
機械及び装置	17,899	-	631 (631)	17,267	16,607	213	660
工具・器具・備品	43,740	12,396	33,046 (2,314)	23,089	16,317	8,755	6,772
土地	328,302	-	27,459 (27,459)	300,842	-	-	300,842
有形固定資産計	1,382,923	35,828	298,550	1,120,202	579,292	35,366	540,909
無形固定資産							
借地権	464,600	-	265,840 (265,840)	198,759	-	-	198,759
ソフトウェア	4,867	-	3,750	1,117	912	409	204
無形固定資産計	469,467	-	269,591	199,876	912	409	198,963
長期前払費用	8,298	2,000	8,539	1,758	1,661	2,096	96

(注) 1. 当期減少の主な内訳は次のとおりであります。

## 減損損失

	建物	土地	借地権
田端新町ビル	84,784	-	134,984
東尾久ビル	46,583	-	130,856
足立ビル他	49,977	27,459	-

2. 「当期減少額」の欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	349,163	365,310	135	349,027	365,310
賞与引当金	58,961	42,189	58,961	-	42,189
完成工事補償引当金	8,184	6,102	8,184	-	6,102
役員退職慰労引当金	27,393	5,075	-	5,623	26,845
執行役員退職慰労引当金	11,036	4,005	5,328	-	9,713

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主として洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、不支給に係る戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,968
預金	
当座預金	13,187
普通預金	1,459,122
別段預金	145
小計	1,472,454
合計	1,479,423

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イチケン	50,402
(株)藤田建装	42,282
(株)バージンマリープランニング	40,000
(株)ノムラ技研	33,400
(株)乃村工藝社	27,600
その他	234,477
合計	428,162

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	122,221
5月	107,155
6月	84,269
7月	57,907
8月	7,452
9月以降	49,155
合計	428,162

ハ 完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金

相手先別内訳

相手先	完成工事未収入金 (千円)	不動産事業未収入金 (千円)	売掛金(千円)
(株)サンパワー	175,536	-	-
ジーク(株)	74,466	-	-
エノテカ(株)	52,040	-	-
(株)ワールド	50,662	-	-
際コーポレーション(株)	21,012	-	-

相手先	完成工事未収入金 (千円)	不動産事業未収入金 (千円)	売掛金(千円)
その他	529,619	7,776	-
合計	903,338	7,776	-

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,893,705	8,750,587	9,733,177	911,115	91.4	58.5

二 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替高 (千円)	次期繰越高(千円)
429,694	5,539,980	5,534,662	435,012

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	135,406 千円
労務費	7,730 千円
外注費	289,240 千円
経費	2,635 千円
計	435,012 千円

ホ 貯蔵品

品名	金額(千円)
インテリア用副資材	1,697
その他	277
合計	1,975

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)エヌ・アイ・エル・レテコム	314,351
合計	314,351

ロ 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)モンテローザ	44,100
朴 昌勲	31,369
(株)ホロニック	22,561
(有)イツクリエイティブ	20,210
(株)プロジェクト日翔	17,901

相手先	金額(千円)
その他	170,821
合計	306,963

流動負債  
イ 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京ホームス(株)	74,295
ファースト産資(株)	31,640
(有)ベストインテリア	14,230
(株)タケウチ	13,940
(株)共栄店舗	12,860
その他	208,546
合計	355,512

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	130,168
5月	77,476
6月	48,303
7月	99,563
合計	355,512

ロ 工事未払金・不動産事業未払金・買掛金

相手先	工事未払金(千円)	不動産事業未払金(千円)	買掛金(千円)
(株)乃村工藝社	89,943	-	-
(株)オーテック	70,272	-	-
東京ホームス(株)	32,865	-	-
リック(株)	29,308	-	-
野原産業(株)	27,194	-	-
その他	456,725	38	-
合計	706,309	38	-

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	400,000
合計	400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算後3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.n-interlife.co.jp/">http://www.n-interlife.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）平成20年6月12日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度（第36期中）（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）平成20年12月5日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月20日関東財務局長に提出

事業年度（第34期）（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 臨時報告書

平成20年9月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくもの

平成21年5月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくもの

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社 日商インターライフ

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 幸仁 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日商インターライフの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日商インターライフ及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日にファシリティーマネジメント株式会社の全株式を取得し、子会社化した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月11日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

株式会社 日商インターライフ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日商インターライフの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日商インターライフの平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社 日商インターライフ

取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 幸仁 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日商インターライフの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日商インターライフの平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### (追記情報)

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日にファシリティーマネジメント株式会社の全株式を取得し、子会社化した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年6月11日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。